

香川地域職業能力開発促進協議会 開催報告

令和6年度 第2回 香川地域職業能力開発促進協議会

- 1 日時 令和7年3月17日（月）13:30～15:30
- 2 開催場所 高松サポート合同庁舎南館102会議室
- 3 出席者及び所属 22名  
 < 委員 >  
 佐藤忍（香川大学）、白石幸一（香川県経営者協会）、長井一喜（香川県商工会議所連合会）、松園和夫（香川県商工会連合会）、朝國和樹（香川県中小企業団体中央会）、立石猛（日本労働組合総連合会香川県連合会）、山田守（一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会）、松尾夫充子（代理出席：平本道子）（全国産業人能力開発団体連合会）、象山稔彦（香川県職業能力開発協会）、西村憲幸（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）、山口恵美加（株式会社クリエアナブキ）、大村隆史（香川大学）、渡邊篤志（香川県商工労働部労働政策課）、長林真司（代理出席：高鳥光郎）（香川県教育委員会事務局）、栗尾保和（香川労働局）  
 < 事務局 >  
 （労働局）大森職業安定部長、北川訓練課長、仲田訓練課長補佐、伊藤地方人材育成対策担当官、天満訓練係員（香川県商工労働部労働政策課）松廣労働政策課長補佐、直井主事（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）藤井訓練課長、津田求職者支援課長
- 4 結果概要
  - （1）開会
  - （2）香川労働局長あいさつ
  - （3）委員紹介
  - （4）議長選出 （香川大学佐藤委員を議長に選出）
  - （5）議題

① 令和5・6年度における職業訓練実施状況について  
 （香川県より各年度の実施状況について説明）

< 離職者訓練：令和5年度 > 前回協議会から就職率のみ更新。全体では 70.6% 分野別では製造が 84.8% と最も高く、理容・美容関連分野が 46.2% と最も低い。委託訓練の就職率は 70.0% となり、前年度実績より 6.2 ポイント減少。求職者支援訓練の就職率は 58.1% となり、前年度実績より 4.1 ポイント増加。高等技術学校における施設内訓練の就職率は 80.3% となり、前年度実績より 4.9 ポイント減少。高齢・障害・求職者雇用支援機構における施設内訓練の就職率は 84.9% となり、前年度実績より 1.7 ポイント増加。

＜離職者訓練：令和 6 年度＞令和 7 年 1 月末時点において、コース数 115、定員 1,345 人、受講者数 969 人、充足率 72.0%、就職率 76.8%の実績となった。コース数、定員、受講者数は前年度実績を下回る見込み。充足率は前年度と同水準、就職率は 6.3 ポイント増加。充足率について農業・建設関連分野が前年度同様、離職者訓練全体の充足率 72%より低い。委託訓練は、計画数 512 人、定員 345 人となり前年度実績より 103 人減少。令和 7 年 2 月、3 月を含めると 410 名となり 38 人の減少。求職者支援訓練は、計画数 534 人のうち基礎コース 12 コース・179 人、実践コース 21 コース・298 人、合計 33 コース 533 人の定員となった。受講者数 370 人となる前年度実績より 25 人減少。令和 7 年 2 月、3 月開講分を含めると前年度実績を上回る見込み。充足率は 77.6 %となり、前年度実績より 8.3 ポイント増加。充足率増加の要因はデザイン分野での e ラーニングコースの開講数が増加し 98.9%と高い実績が影響していると考え。香川県立高等技術学校における施設内訓練は、計画 279 人、定員 279 人、受講者数 169 人と前年度実績より計画は 25 人減少、定員は 20 人減少、受講者は 18 人減少。高齢・障害・求職者雇用支援機構における施設内訓練は受講者数 201 人となり、前年度実績より 82 人減少。令和 7 年 2 月、3 月開講分を含めると 260 人となり前年度実績より 23 人減少。定員充足率は前年度実績より 3.1 ポイント低下となったが 80%を超えている。就職率は 90.6%と前年度実績より 5.7 ポイント上昇。

＜在職者訓練＞令和 6 年度実績について、令和 7 年 1 月末現在において受講者 2,409 人。前年度と同数程度の見込み。県実施分については、定員 275 人、受講者 220 人となり前年度より定員 21 人減少、受講者 11 人減少。IT 分野、建設関連分野で応募者少数につき各 1 コース中止。ポリテクセンター実施分については計画 927 人、受講者 442 人となり前年度より受講者 9 人減少。ポリテクカレッジ実施分については計画 1,134 人、受講者 522 人となり、受講者は前年度より 30～40 人程度の増加見込み。生産性向上支援訓練については定員 710 人、受講者 1,225 人。令和 7 年 2 月、3 月を含むと 1,301 人になる見込み。

＜学卒者訓練＞令和 6 年度実績について在学者 339 人、前年度より 17 人減少。

＜障害者訓練＞令和 6 年度実績について定員 25 人、受講者 12 人。修了者 8 人、就職者 4 人となり、就職率は 50%

#### 【佐藤委員】

香川県の障害者実雇用率が令和以降、全国 46 位という状況は深刻であり全国から遅れをとっている現状。全国とのギャップを埋める役割が障害者訓練にあると考えるが、現状をどう理解し障害者訓練に取り組んでいるのか。

(香川県)

本県の障害者雇用率も上昇はしているものの、未だ全国の水準に及んでいないところがある。香川県では、県内企業を訪問し助言等を行うとともに、企業とのマッチング支援を行っており、これに加えて障害者訓練を行っている。来年度は、県内企業ニーズや課題を踏まえて個別支援を行うなどにより、企業において障害者雇用が進むよう取り組んでいきたいと思っており、そういう取組に合わせて職業訓練も取り組んでい

きたいと考えている。

（労働局）

労働局としても重点課題として障害者雇用に取り組んでいる。実雇用率が全国 46 位となった要因の 1 つとして精神障害者の雇用が進んでいないことが挙げられる。精神障害者の求職者が年々増えており、精神障害者に対する支援が特に重要となる。令和 6 年の実雇用率の上昇幅が 0.12 ポイントと全国 4 位、雇用率達成企業の割合が全国 19 位と高水準である一面もある。障害者訓練を必要な方にあっせんできるようにハローワーク職員に対し県の担当者から障害者訓練の説明をしてもらうなど必要な連携を行い、障害者訓練も含め障害者雇用全体として引き続き重点事項として取り組んでいきたいと考えている。

【佐藤委員】

説明された内容が香川地域職業訓練実施計画案に表現する形で実施してほしい。

## ② 公的職業訓練効果検証ワーキンググループからの報告

（事務局：労働局）

訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることを目的としてワーキンググループを設置している。2 月 13 日に開催した第 2 回ワーキンググループの結果を報告。介護分野を次年度の検証対象に選定。選定理由は、人手不足分野である中で、定員充足率が低い、開講エリアが高松のみで西讃エリアでの開講が出来ていない、という課題があり、検証を行うことで課題解決を図りたい。また、公的職業訓練は介護業界未経験からの入職希望者を増やす役割を担っていると考え。増加傾向である外国人介護人材と比較して日本人介護人材に求める人材像など企業ニーズに沿った訓練内容、定着率向上につながる就職支援を今後の職業訓練に反映できるよう取り組みたい。ヒアリング対象は、過去に公的職業訓練を実施したが撤退した機関・認定申請に至らなかった機関を追加、訓練修了者のうち関連就職しなかった方も追加する。

【佐藤委員】

介護分野の人手不足というのは入職時点の人材確保だけでなく、その後の育成・定着が大事。入職段階、フォローアップ・キャリアアップ、更に定着支援という様々なメニューを関連付けて全体像を視野に入れた訓練の検討をしてほしい。次に就職先企業は主に介護施設と思うが、既に各介護施設が独自で育成・定着を図っている。介護業界がそれなりに機能しているのは各介護施設が努力をして人材を確保し、育成、定着に対する取組を行った結果、外国人介護人材を定着させている状況を考えると実質的な訓練施設と言えるのではないのか。公的職業訓練とは違うが各介護施設での取組を職業訓練にも取り入れる必要があるのではないのか。最後に県内の介護関連企業への新規入職者がどのような属性から入ってきているのか、どうやって育成され、どの程度定着しているのかという県内の介護労働市場について定量的なデータを示して欲しい。そのデータを踏まえたワーキンググループの検証、介護人材育成のための訓練内容を検討してほしい。

(労働局)

1 点目の介護施設従業員の定着については、各介護施設に対し定着状況や従業員のスキルアップ支援も併せてヒアリングを実施し、その定着状況やスキルアップ支援状況を受けて職業訓練の中でカリキュラムに反映できるか否かの点も考えていきたい。2 点目の介護施設が訓練とは違った人手不足解消に向けた取組をしている点について、人手不足解消のための取組状況などもヒアリングし、参考になる取組があれば県内の介護施設等に横展開できればと考えている。3 点目の介護労働市場のデータについては、介護業界に就職した方の前職の把握、育成・定着状況など香川県・労働局が取得可能なデータを基に分析し、次回協議会でヒアリング内容と併せて報告したい。

【立石委員】

介護業界は働き方、雇用のあり方の点で色々意見が多い業界である。ヒアリングは非常に重要であると考えている。介護人材でなぜ外国人じゃないといけないのか、なぜ日本人がいないのかという点もヒアリングしていただきたい。

(労働局)

ワーキンググループのヒアリングの1 番の目的は訓練カリキュラムの見直しであり、介護業界の改善となるとヒアリングで検討するには範囲が広がってしまうが、御意見を踏まえ、ヒアリングできる範囲については検討していきたい。

③ 令和7 年度香川地域職業訓練実施計画（案）について

(事務局：労働局)

「中小零細企業では教育体制が整っている事業者が少なく長期の研修に派遣しづらい」「製造業では人材確保競争が激しく、ものづくりの魅力発信が必要」「中小企業ではデジタル人材が不足しており、企業ニーズに寄り添った訓練設定が必要」「非正規雇用者等の多様なニーズに合った教育が必要」「事務希望者のIT スキル向上により就職率が高まる実績がある」など、第1 回協議会の意見を踏まえ、地域職業訓練実施計画を策定した。次年度の職業訓練の課題として①デジタル分野、②介護分野、③製造分野について重点的に取り組むこととしたい。

<委託訓練>重点分野であるデジタル分野は66 人から81 人に拡充。介護福祉分野は丸亀市で2 コース実施していた「介護初任者科」について2 コース32 人だったものをコース20 人に縮小し、分野全体では12 人減少の68 人。

<求職者支援訓練>今年度から8 人増加の542 人の定員で計画。介護・医療・福祉分野は今年度の実績を上回る76 人、デジタル分野は県内ニーズを踏まえ70 人から114 人に拡充。地域ニーズ枠は、子育て中の方など時間的制約がある方への訓練機会の提供するため、e ラーニング・オンラインコースを対象とする。

<県施設内訓練>5 人減の274 人で計画。「住宅建築施工科」と「住まいリフォーム科」を統合し「建築施工CAD 科」を今年度途中に新設。来年は新設コースのみとなるため5 人の減少。

<高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内訓練>今年度と同数の316 人で計画。

（事務局：香川県）

特別交付税措置の対象となる「地域リスクリテラシー推進事業」について4事業を計画。香川県は、県民がパソコンの基本操作等を学ぶ機会を提供する「情報通信交流館維持管理・運営事業（講座部分）」、DXによる地域課題解決に、県・市町及び民間事業者等と協働して取り組むことで、参加する行政、民間企業の職員の学びの場としての役割を果たす「官民連携DXトライアル事業」を計画。高松市は、市内中小企業等を対象に、ITパスポート試験及び情報セキュリティマネジメント試験の合格補助を行う事業を計画。三豊市は、市内の経営者・事業主に対しデジタル人材の育成促進・生産性向上を図ることを目的とした「中小企業支援プログラム（リスクリテラシー事業）」を計画。

【大村委員】

過去の計画内容との大きな違いがあれば示して欲しい。外国人労働者・障害者など労働者層の多様化の実態に対応した計画の狙いが分からないので、あれば教えてほしい。

（労働局）

変更点は次年度の課題分野を3つ挙げたが、今年度は事務分野を含めた4分野で設定していた。デジタル分野はコース数が少ないという課題を挙げていたがシステム開発などのIT分野のコース数が不足しているためデジタル分野の中でも特にIT分野の拡充、就職率の改善を課題とした。介護分野については中讃地域を中心とした訓練機関の開拓を追加。また、地域計画が外国人の実態に対応しているかの点では取り入れていない。

【佐藤委員】

毎年次年度の地域職業訓練実施計画の報告を受けているが、変更点を分かりやすく明示しメリハリのある説明をしてほしい。障害者訓練が障害者雇用率の実績に対する危機感を反映したものになっているのか疑問である。精神障害・発達障害に対する訓練計画が入っていない。後程検討いただきたい。

#### ④ 教育訓練給付制度について

（事務局：労働局）

一般教育訓練から給付率の高い特定一般への切り替えの検討、特定一般の制度周知不足との令和5年度第2回協議会での意見を踏まえ、新たに自動車教習所2校、小型移動式クレーン等教習所1校の計3校へ訪問。年間8機関訪問したうちの1機関・3講座において令和7年4月1日に特定一般の指定講座の認定を受ける予定。

香川県内の指定講座数の現状（令和6年10月1日時点）を説明。香川は指定講座数が全国32位（全体の約1%）。労働力人口と比較して、教育訓練機会はある程度確保されていると言える。教育訓練給付の周知広報にかかる来年度の対応方針について意見いただきたい。

【佐藤委員】

本来、特定一般で認定を受けるべき講座が一般教育で認定されている。もっと実施機

関に対して特定一般への切替え勧奨が必要ではないのか。

（労働局）

訪問時の感触としては、前向きに考えるという返答が多い状況ではある。1度指定講座の認定を受けると3年間有効。制度上、有効期間中の切替えは可能であるものの次回認定更新手続きの際に切替えを検討する機関が多い模様。引き続き特定一般への切替えの働きかけを行って参りたい。

#### ⑤ その他（第1回協議会にかかる報告）

（事務局：労働局）

前回協議会で、「職業訓練の認知度の推移」、「コミュニケーションスキルをどのように訓練カリキュラムに反映させるのか」、「イベントを活用した教育訓練給付の周知方法の検討」について要望・意見を受け、現状や取組状況について報告。訓練の認知度については過去5年通して大きな変化は見られない。コミュニケーションスキルについては資料5-2を実施機関に送付し、実施機関向け説明会などの機会を活用した勧奨を行う予定。教育訓練給付の周知については子育て世代向けイベントに参加し周知広報を実施しており、引き続き多様なツールを活用した周知広報を実施して参りたい。

#### ⑥ 意見交換

【白石委員】

障害者雇用について、令和5年に香川県が全国47位という話があり各企業に障害者雇用の状況について話を聞いたところ、ある程度規模のある企業は身体障害者を中心に雇用しており、精神障害の方への対応に苦労している企業が多いと聞いている。県内4カ所にある障害者就業・生活支援センターの方と話し合い、障害者採用の拡大について広報誌で紹介している。

【佐藤委員】

精神障害者・発達障害者に対応した訓練メニューを計画の中に入れて、障害者訓練の取組が進んでいる他県を参考に出来ることから実施していく必要があるのではないのか。そのための計画を立てていく必要があると思うが。

（労働局）

労働局としては就職支援・雇用指導が主となる部分ではあるが、特に精神障害の方は特性が様々であり、各企業の中でどういう業務が合うのかというマッチングと業務の切り出しといった事業主支援と事業主指導を一体的に行うことが重要と考えている。そうした支援の中で、訓練ニーズがある部分については県とも連携の上対応していきたい。その上で、障害者訓練の計画内容についても委員の皆様にご相談してまいりたい。

（香川県）

障害者雇用を進めるためには職業訓練も当然大切であるが、先ほど労働局からも話があったとおり、業務の切り出しなど企業ごとの課題を踏まえた支援が必要だと考えて

いる。来年度は約 100 社の企業を訪問し、訪問先企業に対し障害者雇用についての具体的なアドバイスを行うとともに、企業とのマッチング支援などを行うこととしており、職業訓練を含めた全体的な支援というのが必要となると考えている。

【佐藤委員】

香川県の障害者訓練には精神障害者・発達障害者に対応した取組が喫緊に必要。精神障害者・発達障害者に対応することを計画の中に明記いただきたい。

【大村委員】

地域での計画作りは国が示した計画の下で作ると思うが、その中でも地域の特色を出していく時に香川県内の関連する法令・計画との関連性などを示すことで、地域の特色が見えてくると思う。今回についても関連する計画などを明記するだけで印象が出てくると感じる。

（労働局）

たとえば福祉との連携も労働局としては実施しており、障害者雇用については、今年度新たに福祉・教育・医療分野と連携して支援していくことを目的に各分野の担当者が集まった協議会を開催し、担当者レベルから現場で何ができるのか議論する場を設けた。公共職業訓練として地域の関係機関とどのように連携していくかについては引き続き検討していきたい。

【立石委員】

支援学校などの生徒に対しての就職支援の事例はあるのか。

（労働局）

支援学校の生徒であれば高校 2 年生から企業実習に行き、そこから就職に繋げるという流れが多い。そこでハローワークや障害者就業・生活支援センターが連携して支援もしている。

【中村委員（株式会社クリエアナブキ）】

有料職業紹介事業者として、民間事業者の求人・求職状況を紹介。最も多い求人は事務系で 40%、次いで技術系・施工管理・設計などが 20%、営業系が 17%。求職者は事務系が 50%、次いで販売サービス系。最も少ないのが施工管理設計で求人 20%に対し求職者は 5%しかいない。職業訓練という視点を考えると、事務系では I T リテラシーの向上、技術系は訓練校などで知識を身につけ若年層の就職に繋げることが必要と思う。

（6）閉会